

インタビュー

経済学者 加藤寛氏に聞く

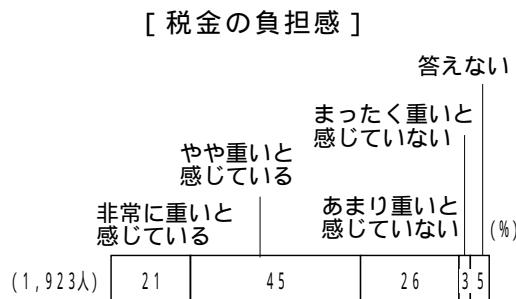
これからの中の税制と世論の行方

これまで小誌では社会調査に関する専門的な記事を掲載していましたが、今後はその殻を破って広く「知ること・調べること」に関する話を紹介していきたいと思います。

今回は政府税制調査会会长を務め、現在は千葉商科大学学長である加藤寛氏にお話を聞きしました。

聞き手は編集担当の氏家豊です。

—— ある新聞社の世論調査によると、国民の2/3が家計における税金の負担感について「重い」と感じています。税制調査会が少子化・高齢化社会という21世紀に向けて税の再構築を図ろうとしたときに、このような国民の税に関する意識に対してどのような配慮をされましたか。



平成13年11月
読売新聞社「読売全国世論調査」

加 藤 基本的には「納得できるもの」であることが必要です。納税者にしても「納得できる税金なら払おう」ということになると思います。それなのに、一生懸命働いて納めた税金を勝手に懐に納めるやつがいるから許せ

ない、納得いかないということになるわけです。だから、納得がいくように政治家がマニフェストをはっきりと提示しろという要求が出てくるんです。マニフェストというのは、自分が納めた税金がどう使われるかということですから、これがはっきりしないと納税も納得できないわけです。

そういう意味では、給与所得者に対して行われている源泉徴収、あれは間違いなんです。どれだけ払っているか、どういう理由で払っているかがわかつてないから、納得できないんです。それを確定申告すれば、自分が納めている税金がどういうものか理解できます。

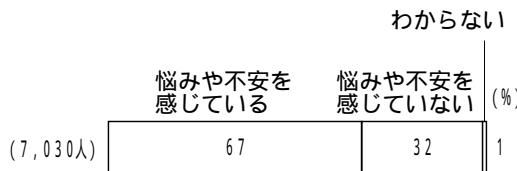
—— ただ、確定申告はわずらわしいという意見はかなり多いですが。

加 藤 源泉徴収という制度があるだけでお金がかかってしまうんですよ。だから税金が高くなるんです。税金のことは全部会社に任せておけば楽だからなんて言ってる人は取られるとおりに取られて当たり前なんです。そういう人が税金について文句を言うのはおかしいですね。納得がいかないんなら自分でやるしかないんです。

税金は「取られる」という被害者意識があるので一方的な見方になりがちですが、もつと、自分の収入と税金の関係をわかって欲しいですね。

ところで、先日、内閣府の「国民性に関する世論調査」が発表になりましたが、これによると日常生活で「悩みや不安を感じている」と答えた人が過去最高で67%もいます。確かに以前に比べ、国民は自ら社会を運営していくという気力が萎えてきているように思われます。政府は税金や年金について、今後国民にうまくアピールしていけるのでしょうか。

[日常生活での悩みや不安]



平成15年6月 内閣府
「国民生活に関する世論調査」

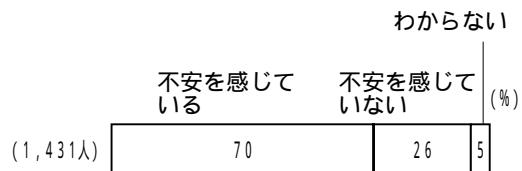
加藤 今まで何のアピールもしてこなかった政府がいまさら慌てて大変だと言っても国民はすぐには耳を傾けないでしょう。

例えば、年金は年をとれば必要だから払わざるを得ないが、政府は今まで、そのために必要なお金を徴収しようとしたかった。実際に年金制度が始まって10年くらいお金を徴収しなかったんですから。だから今赤字になっている。当然です。これからは、年金は受け取る者が負担しなければならない。自分でお金を納めて、あとで年金を受け取るという当たり前の姿にしなければならないのです。

しかし、年金については、払ったものがちゃんと返ってくるかという心配があり

ます。

[公的年金に対する不安]



平成15年9月
新情報センター「SJC POLL 69」

加藤 確かに、将来、年金は自分が払った分は返ってこないと言う人がいます。しかし、それは極端です。戻らなくなると言っているのは誰ですか。誰かが何かの目的をもってそう言っているんです

なぜ、そんなことを言うんですか？
加藤 年金が赤字だと言えば、徴収する大義名分が立つじゃないですか。財政を豊かにするために年金の積み立てを増やすなければならない。そのために年金事情が大変だ、大変だと言うわけです。皆、それに乗ってしまってそういうものかと思う。

医療保険もそうです。これから高齢化社会を迎えて医療費が嵩むわけですが、そこでも大変だ大変だと言う。確かに医療費がかかるのは高齢者の医療費が増えているからです。しかし、高齢者の入院の実態はどうかというと、1/3は社会的入院なんです。

社会的入院とはどういう意味ですか。
加藤 本当は病気が治ったから退院できる。ところが、引き取り手が来ない。家に帰るあてがない。そういう高齢者の方が多いから入院させているんですけど病院は言います。それが認められて国からお金を貰っているんです。因みに、アメリカは1人当たりの入院日数が7日なのに、日本は35日です。それで赤字にな

ったといって、診療費の自己負担を2割から3割に上げる。そんなことで診療費の自己負担を上げられて納得できますか。

こういういい加減なことをされても国民は黙って従っている。理不尽だと思いませんか。

政治家の話を聞いていると、何が本当かわからないでしょう。皆、自分のスタンスだけでものを言っている。まるでウソを言い合っているようにしか聞こえない。例えば、整備新幹線はどうですか。地元の人の大多数が必要だと言っているわけじゃないのに、知事は「全県民の声だ」と言う。こういうのをウソとうんです。

確かに、政治家はおいしい話しか言わないというイメージが強いです。

国民は、だいぶ前から「どうも騙されているな」ということに気づき何ごとにも疑り深くなっていますね。しかし、ショッちゅう「騙しあい社会」の様相を見せつけられているうちに、いちいち疑ってかかるにすら辟易して、消耗してきたのかもしれません。なんとか日本人の自浄能力というものに期待できないでしょうか。

加藤 テレビと同じで、チャンネルが100もあると、どれを見ていいのかわからなくなる。いろいろなことを言われると、意見があっちへ流れこっちに流れ何を言われているのかわからなくなる。ついに、皆、テレビから離れてしまうんです。

今の政治における「無党派」の増大、「政治的無関心」の増加という現象に繋がってきますね。それでも政府は年金についてはなんとか国民にアピールしようとしていますね。加藤 面倒くさがる日本人にアピールしたところで、どれくらい効果が望めるのか。だいいち、無理にアピールしようとするから極端なことをいうことになる。

だから世論調査もいい加減にならざるを得ない。なぜなら、世論調査で質問される事柄について、国民は間違った知識しか与えられていなければ回答を求められる。特に、官製の世論調査は官製の「常識」で状況の説明をしたうえで、国民に意見・判断を求めています。こんなことで正しい世論調査といえるのでしょうか。世論を歪める世論調査は害を与えるだけです。

情報不足のまま世論調査をして、おざなりの結果を出し、それをもっぱら解釈で政策化している。それが政治のウソであると言うのが先生のご意見ですね。では、どういう世論調査が望ましいとお考えですか。

加藤 デルファイ法がいいですね。情報を提供して回答を得ることがいかに大切か。情報を知ったうえで聞く国民の意見が世論なのではないでしょうか。

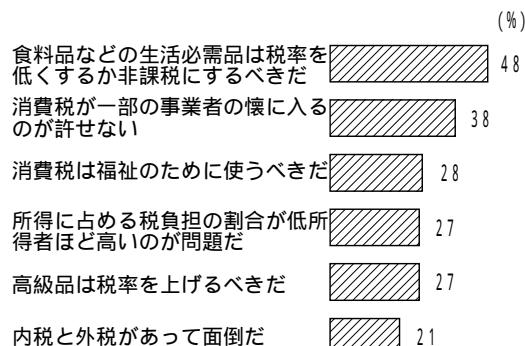
----- デルファイ法とは、ある分野の専門家に将来予測をしてもらい、その集計結果を専門家自身にフィードバックし、その結果を見ながら再度予想を繰り返してもらうやり方である。このようにして、予想の収斂を図るのが目的である。^{*} この手法を一般の世論調査に取り入れたものとしては、1970年代のアメリカのPublic Agenda Foundation が行った一連の調査がある。ここでは、国民は予めあるテーマについての関連情報を充分に得たうえで世論調査に回答する。アメリカ社会における「教育」「ドラッグ」「国家予算」などさまざまなテーマで実施された世論調査の結果は政策立案者にとって貴重な資料となっている。

* NHK放送文化研究所編「世論調査事典」

----- 家計における税金の負担感については先ほども話題にしましたが、この負担感に

関連して、消費税に関する考え方を聞くと、「食料や生活必需品の税率を下げるか非課税にすべき」が半数近くと圧倒的に多くなっています。ここでも、税の負担感から逃れられず、食料や生活必需品は非課税にしてくれという。この心境が偽らざる国民の考え方なのではないでしょうか。

[消費税について（複数回答）]



（注）回答は上位 6 項目 (1,923人)

平成 13 年 11 月
読売新聞社「読売全国世論調査」

加藤 そうです、日本はこの「一部非課税」をしていないけど、できることならそれを望む、むしろ強くそれを望んでいるということじゃないですか。

外国では非課税が当たり前なんです。日本の財務省は非課税はできないと言っているけど、そんなことはない。誘導してるんです。じゃあ、なぜできないと言うのか。税率が低いからです。もし税率が 20 % なら非課税が当然ですよ。政治家や役人が複雑税率ができないと言うから国民はそうなのかと思い込んでる。でも、国民は実際はそれ（食料や生活必需品の税率を下げるか非課税にする）を強く望んでいるということでしょう。ということは、なにも消費税の税率が上がることを悪いとは思

っていないということになるんじゃないですか。

—— 世論調査をすると消費税の税率を上げることに賛成する人はあまりいません。

[消費税率の引上げについて]

賛成	どちらかといえど賛成		反対	答えない	(%)
	どちらかといえど反対	反対			
(1,913人)	7	15	26	50	2

平成 13 年 9 月
読売新聞社「読売全国世論調査」

加藤 税金を取るといわれて歓迎する人はいないでしょう。しかし、生活必需品など一部を非課税にする分の埋め合わせはどこかでしなければならない。社会を運営していく以上はお金がかかるのに、そのお金を払わないけど恩恵には与りたいという意見は通らない。

—— それから、消費税には内税と外税があってこれもわかりにくいですね。

加藤 消費者保護のためには内税が望ましいのです。つまり値段で迷わないようとする。例えば、交通費は内税ですよ。酒もタバコも内税じゃないですか。それなのに内税があってはいけないと言った人がいるんです。おかしいじゃないですか。

—— 内税、外税の紛らわしさもそうですが、消費税の課税対象になっているか、なっていないかの区別の不明瞭さもありますね。これらが消費税をわかりにくくしているけど、消費者の立場で言えば、もうひとつ、消費者から消費税を取っているのにそれを自分の懐に入れてしまう者がいる、これが納得いかないことですね。

加 藤 だから、自分で申告して納得する必要がある。そして、申告によって戻すものがあれば戻す。これなら納得がいくはずだけど、それが面倒だと言うならあきらめなさい、と言うことです。

先ほどの質問も、「生活必需品を非課税にし、申告によって税を戻すやり方をしたらどう思うか」と聞いたら、また違った反応があったでしょう。もう少し選択肢の幅を広げて、国民の納税に対する考えに広く耳を傾ける必要があると思います。

ところで、新たな財源については「間接税より直接税に頼るべき」という意見の方が多くなっています。

[新たな財源は直接税か間接税か]

	答えない				
	どちらかといえば直接税を中心にはまかぬ	どちらかといえば間接税を中心にはまかぬ	(%)		
直接税でまかぬ					
(1,993人)	22	30	26	13	9

平成 12 年 5 月
読売新聞社「読売全国世論調査」

加 藤 消費税を戻し減税方式にすれば「間接税」賛成者がもっと増えると思いますが。

それは消費税の税率を上げる前提ですね。

加 藤 そうです。

どれくらいを想定していますか。

加 藤 20 % が妥当でしょうね。でも、国民は納得いかないから税率アップに反対するんです。納得しないようにするところが政治なんです。そもそも財務省には戻し減税についての考えはないようです。戻し減税（非

課税）に触れずに質問すれば、消費税反対になるのは容易に想像ができます。しかし、そのことを説明して質問したら結果は同じになるでしょうか。日本ではそれができないといふけれど、カナダやアメリカでやっていることがなぜ日本でできないのか。カナダの実状を知れば、それが日本でも適用できることは明白です。それから、財源を確保するために間接税がいいのに決まってる。痛みが少ないのでから。福沢諭吉も「消費したのだから税金を払うのは当たり前」と言っています。

直接税に関しても、課税最低限のレベルを下げようという考えがありますが、非課税世帯を減らすことについては「反対」という人の方が若干多くなっています。

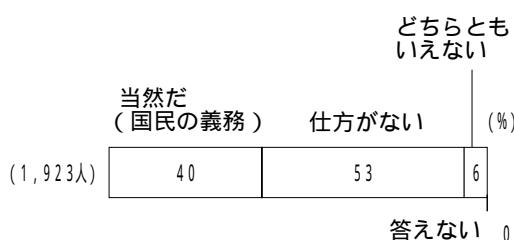
[非課税世帯を減らすこと]

	どちらかといえば賛成			答えない	
	賛成	どちらかといえば反対	反対	(%)	
(1,923人)	19	22	27	25	8

平成 13 年 11 月
読売新聞社「読売全国世論調査」

加 藤 そもそも一律 5 % の消費税があったので非課税世帯を増やしたのです。今度、課税最低限を下げようとしたら、消費税はどうなるのか。一律じゃなくなるのか。これはそのことを何も言わないで質問している。これでは当然「反対」が多くなるでしょう。この質問の意図が「なるべく幅広く税金を取りたい」という大蔵省（当時）の考えに沿ったものではないと思いたいですね。

[納税は義務だと思うか]



平成 13 年 11 月
読売新聞社「読売全国世論調査」

(注) 図中の回答比率は小数点以下第 1 位を四捨五入した。

—— 最後に、「納税は国民の義務」だという認識を持っている人は 4 割ほどで、「仕方がない」と思っている人が 53 % と過半数を占めています。この「仕方がない」と思っている人が「国民の義務」という認識を持つまでにはどれくらいの時間がかかると思いますか。
加藤 まあ、100 年単位でしょうね。なぜなら、江戸時代の税金の考え方方が明治になって変わって、その後ずっとその明治の考え方でやってきているのですから。それがいま少し変わろうかというところに来ているわけです。

—— 税制というのは、まさに国家百年の計ですね。

(了)